

# ロシアから見えるアジア極東と 日口戦争

タチヤーナ・フィリモノヴァ  
(坂本 博訳)



報告をする前に、このシンポジウムを組織された方々にお礼を申し上げたいと思います。去年からこの計画を進めてまいりました。その際に加納先生、相田先生にいろいろご苦勞をお掛けしました。このシンポジウムの成果が、組織者の方々に失望を与えないことを願っています。

資料にもありますので、ご覧になりながら聞いていただきたいと思います。テーマは「ロシア専制の極東政策と日口戦争 1904-1905年」です。

日口戦争100年は、戦争の発生原因や、両国の相互史と平和の発展全般に対する戦争結果の影響の研究に関心が高まる直接のきっかけとはなりません。一方の側の同時代人にはショックを与え、他方の側にとっては当然であった戦争の結果は、前述の諸問題やこの歴史的事件の個々の側面に関心があった研究者達の集中した注意の対象であり続けました。ですが最近の20年間に研究領域に入ってきた資料は、このテーマの研究に新たな方向性を開き、先行研究者の研究成果に一定の修正をもたらし、現在も議論が続けられている一連の諸問題を再検討させました。それに応じて史学史的資料の範囲も広がりました<sup>(1)</sup>。

この報告では日口戦争直前の極東における国際情勢、20世紀初頭のロシアの社会経済状態とツァーリズムが選択した対外政策方針を実現する準備に関する諸問題が検討されます。ロシア社会と戦争の関係および専制の軍事的敗北の社会・政治的結果の分析が試みられます。報告に先立っていくつかの注意点を述べておきたいと思います。

1. 1890年代から20世紀初頭におけるロシア帝国の極東での領土拡大は、ニコライ2世の治世と、「植民地主義の将軍たち」や「オリエンタリスト的思考」の人々がロシア最高指導部へ登場したことがもたらした例外的な結果ではありませんでした。太平洋に新たな領土と戦略的な基地を獲得する必要性は、植民化する国家としてのロシアのそれに先行する発展の全過程によって決定づけられました。このことは他方でわが国の地政学的状況の特殊性と結びついていました。ロシアの社

---

(1) 2004 - 2005年に日口戦争の諸問題とその結果および現代ロシアの地政学的問題に関する25以上の専門書、論文集と会議報告集が公刊され、1904 - 1905年の諸事件に加わった人たちの回想記やロシアの軍事史家の著作が再刊された。2005年に『祖国史』誌はこの問題についての3つの論文を掲載した。岡本俊平『日口戦争における日本の寡頭政治』（モスクワ、2003年）と日本の執筆者たちの論集『日口戦争』（A.ラクチオーノフ編、A.ヴォスクレセンスキイ訳、モスクワ、2004年）がロシア語に翻訳された。

会、経済的発展の独自性を規定する全ての特徴を論じることはしないで、報告のテーマに直接関係する特徴だけを指摘しましょう。すなわちロシアは、その領土の広大さにも拘わらず、太平洋への直接の出口を持たず、この事情がその発展を客観的に妨げていました。バルト海と黒海の狭い通路は、他の世界との連絡と通商を困難にしていました。活発に開発される太平洋沿岸部に不凍港を発見し、建設しようとする重要な一歩となったのが、アムール川から中朝国境までの満州東部、沿岸部を中国が放棄し、ロシアに割譲したことでした。ロシアはアムール川下流域に膨大な領土を得、そのことが後にロシア太平洋艦隊の主要な軍事基地になったウラジオストク港を築くことを可能にしました。

しかし、金角湾の港はロシアの他の「窓」と同じく、欠陥を持っていました。つまり1年に3ヶ月間、港は氷結し、日本に属する日本列島が事実上わが国を太平洋から孤立させていました。1861年にロシアの海兵隊が対馬の一部を占領しましたが、クリミア戦争の時と同じくイギリスが再びロシアの敵として行動し、ロシアは対馬から退去せざるを得ませんでした。1875年、サハリンがロシアの領土となりました。

このように地政学的面で19世紀末の数十年と20世紀初めにおいてロシアの課題になったのは、ロシアが大陸の影響力を獲得したアジアにおけるその役割の形成でした。シベリアと極東は大規模な社会・経済的変動に引き入れられたことが明らかになります。すなわち人口が増加し、90年代末には600万人に達し、都市が築かれ、シベリア鉄道と東清鉄道の建設がはじまり、露清銀行が設立されます。ロシアの前に国の更なる発展を保障することのできる国家政策と主要な西洋列強、日本とアメリカの権益の衝突する極東に生じた国際情勢を考慮に入れた外交路線を作成する問題が持ち上がりました。

2. 1904年－1905年の日清戦争は、19世紀と20世紀の間における両国の相互関係の特殊性と性格を反映した地域的な事件ではありませんでした。それは、すでに持っている植民地を拡大する諸国家と、その急速で好調な経済発展が拡大の権利を保障しているとみなした国々とは主導権を持つ、19世紀最後の10年における軍事衝突の続きでした。日清戦争は、その政治的意味が個々の国々の軍事的あるいはその他の成功の影を薄くさせる国際的事件にあたります。その政治的意味は、幾多の主要な列強が勢力圏のためだけではなく、積極的な世界分割のための闘いに参加することに利害関係を持ち、その準備ができていたことを戦争が明瞭に示したことにあります。この地域で対抗する列強が外交的、財政的、技術的に情勢へ引き入れられた程度によって、既に成立した軍事・政治同盟のありうる構成と性格も戦争の火種が生じた場合に登場するに違いない同盟のそれも理解され、そして現在と未来における国家間の協定と条約の方向性と内容が定まりました。

1904年までに形成され、日清戦争という形で表われた極東の国際情勢は、極東つまり中国、朝鮮、満州におけるイギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、ロシアと日本の、長年にわたる競争の結果でした。すでに1840年代初めから50年代に発達が遅れた経済と古い封建的な政治形態を持った国であった中国の領土は、イギリスとフランスからの軍事攻撃を受けましたが、それにアメリカも少し後になって加わりました。戦争の結果、調印された屈辱的条約は、豊かな文化と歴史を持ち、かつて強力であった大国を半植民地的な国に変えてしまいました。

第1次および第2次アヘン戦争の結果や、太平天国の乱、その鎮圧のために前述の国々が与えた

軍事的・財政的援助は、中国に治外法権を含めた重大な特権を敵国に承認させ、領土を割譲し、自由な取引のために新たな地区を開き、多額の賠償金を払うことを余儀なくさせました。ですがその後の数十年間にも北京と西欧列強との衝突は終わらず、その最大の衝突は1884年－1885年の清仏戦争を惹起し、それは以前と同じく清王朝の敗北に終わりました。

西洋諸国とアメリカに与えられたのと同じ特権を取得する要求をロシアも表明し、その権益は1858年6月1日の政治的相互関係の諸条件に関する口清協定によって保障されました。

1874年に日本は中国に対して侵略的な政策を行う国々の仲間入りをし、それは台湾を奪取する試みと琉球の占領に反映しました。2年後、中国は朝鮮と日本との間の独自の条約締結を認めざるを得ないことが明らかになり、このことが朝鮮での日本移民の急速な増加をもたらしました。その時期から激化しつつあった中国と日本の間の対立は、1894年に流血の戦争となりました。下関条約（1895年）の条項によって朝鮮は中国からの完全な独立を認められ、日本は戦勝国として遼東半島とそれに付属する諸島（満州南部）、台湾と澎湖諸島を獲得し、重大な領土拡大を行いました。

日本の勝利は中国の完全な崩壊の脅威をもたらし、国内に新たな人民蜂起の脅威を引き起こし、極東での日本の地位の強化は、清王朝の消滅を利益としないイギリス、ロシア、アメリカの計画と対立しました。台湾を占領する計画をドイツも温めていました。

このように複雑な状況の中でのロシア外交は、遼東半島の側からの脅威に対して中国を守り、朝鮮の独立を保障するという名目の下で活動しながら、日本には南満州の占領に踏み切らないように勧告するフランスとドイツとの共同行動を実現することができました。日本への「友好的な忠告」は三国艦隊の日本沿岸への派遣を伴い、日本は「勧告」に従い、遼東半島の併合を断念せざるを得ませんでした。

列強のうちそれぞれが1894－1895年の戦争の結果、生じた状況を自らの権益のために利用しようとしました。また、状況はごく近い将来に事実上の中国領土分割の基礎になりかねない条約や協定の締結を可能にしました。二国間協定は、自立した経済活動を行うだけでなく、必要な場合には領土を奪取する目的で中国の国境を変更する可能性を保障しました。中国を諸勢力圏に分割する過程は、極めて複雑に進行し、その参加者たちが選んだ領土での必要な権利を確保するために彼らを相互に譲歩させました。およそ同時にイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアおよび日本は、それらが関心を持つ地方を奪取しました。ここでも特に指摘しておかなければならない事実はまさにドイツが租借の方法で分割の主導者になったことです。世界のこの地域におけるその後の出来事が示したように、中国の諸勢力圏への分割は列強間の対立を終わらせはせず、このことは獲得した協定の不安定さと、交渉を外交の次元から軍事の次元へ移行させる可能性を裏書きしていました。

1899年にアメリカが状況に介入しました。それ以前に米西戦争とキューバ、プエルトリコ、フィリピンやその他若干の領土の占領に関わっていたアメリカは、中国分割の参加国に対して、外交政策の領域で「門戸開放」のドクトリンを採用するように呼び掛けました。提唱された政策の本質は、具体的な義務を受け入れる方法で、すでに調印された協定を完全にではないが無効と表明することにあります。その上、中国の「擁護者」と代理人の「友」の役を演じながら、アメリカはそのことで中国領土の篡奪に終止符を打ち、その後中国全体に影響力を広げる可能性を手にするを期

待していました。

6カ国の列強すべてが、それぞれいくつかの留保条件を掲げたり、ロシアのように外交文書への回答の中では最も重大な権益に直接関わる問題に触れなかったりしましたが、掲げられた諸提案に賛意を表明しました。このように日露戦争前後に形成された極東の情勢には安定したという定義は最もふさわしくなく、このことがそこに関わる諸国に周到に考え抜かれた、一貫した弾力的な政策を要求しました。どんな不注意な行動も、あるいはどの国からの言明も、「不賛成」の声明のための口実や、自らの「侵害された権益」の「擁護」の行動のための、現実には侵略を受けた中国と朝鮮の「利益」になる行動のための口実になりかねませんでした。

最も激しい対立が日本とロシアの関係を特徴づけており、その解決の形態は多くの要素に依存しており、その中でも主要なもの1つとして認めなければならないのは、両国の国際的地位と、両国の政府筋が国内と国際舞台で綿密に作り出した両国のイメージ、より正確には、その感覚の紋切り型でした。作り出されたイメージが原型に全く合致していなかったということはできません。ですが、ロシアと日本の関係における排外主義的気分の植付けは、それらの外交活動の承認や支持と同じく、紛争に巻き込まれた両国の具体的な政治的、経済的嗜好と戦略的計画に直接依存していることを明らかにしました。

日本の側からもロシアの側からも戦争は侵略的性格を持っていましたが、それでもロシア社会と日本社会の戦争に対する姿勢はさまざまであることが明らかになり、この姿勢に応じて国民政府への支持の度合いも異なりました。この相互関係の確定に決定的な役割を果たしたのが、両国の外交政策でした。

明治維新とそれに伴う改革は日本の歴史に新たな時代を開きました。そして封建的な残滓はまだ依然として保たれてはいましたが、封建的大土地所有の廃止、身分制の撤廃、土地取引の合法化、企業活動の奨励は、日本における資本主義的関係の成熟過程を加速しました。憲法の採択と議会制度の導入は、その他の社会的・経済的変革と同様に、20世紀初頭までに日本を、その外交的野心が時代に合致していた、ダイナミックに発展する国々の中に押し出しました。前述の国々は相互の対立の中でも、それらに共通する反ロシア的政策の中でも、その野心を首尾よく利用しました。例外となったのは、ロシアをヨーロッパの前進基地の同盟者として誇示しようとしたフランスだけでした。日本の軍事的志向は、日本社会のかなりの部分に見出し、その気運は日本の同盟者達や、支持を約束した諸政府によって愛国的であると評価されました<sup>(2)</sup>。

当時のロシアの社会・経済的、政治的動きは、日本の相貌を条件づけていた過程と著しく相違していました。

ブルジョア的・資本主義的諸関係は農奴制廃止後、自由な発展の場を得ましたが、それらの成長は農業分野で力を維持した農奴主の旧弊によって著しく停滞しました。この状況はほとんど87%の人口が農民で、1億2500万人の人口のうち13%余が都市住民で、しかも市民の21%だけが読み書きができ、農村住民のほとんど、3/4が読むことも書くこともできない国の発展にとって、特別な

---

(2) ガミリトン、ヤン『日露戦争時の参謀将校のメモ帳』、モスクワ、2000年、pp.12 - 14。

意味を持っていました<sup>(3)</sup>。70年代末からロシアは長期に亘る農業危機の時代に入り、19世紀末にはロシアの農村は大部分の農民大衆と地主、農村住民と国家との間の対立のもつれ合いになっていきました。国内で生じた人口爆発は、将来の社会・経済的大変動の形でロシアを脅かしました。なぜなら基本的な人口増加は、前述の理由で最も打ちのめされた社会層のまま残された農村人口の負担の上に成り立っていたからです。

いくらか違った状態にあったのが、工業経済部門です。1861年改革後の30年間にロシアではすでに改革前の時期にはじまっていた工業の大変動が終結しました。伝統的な工業が発展を続け、新たな部門が興り、加速されたテンポで企業、銀行、株式会社が設立され、都市が急速に成長しました。都市人口の増加は、土地不足から農村を離れざるを得なかった農民達の移住によって生じ、この過程の結果として都市は農村文化と伝統と心情の保持者となりました。

1860年代末から70年代初頭の工業の成長は、1873年から1875年と、その後の1882年から1886年の危機に入れ替わりました。それに続く1892年から1893年の、世紀の狭間で最も重要な新たな工業の振興は、ほとんど10年に亘るロシアのさらなる発展を条件づけました。ですが、農業改革がはじめた改造の未完成や改革後の国の発展が引き起こした諸矛盾は、20世紀初頭までに著しく先鋭化し、1900年にはじまった経済危機は、工業の企業における前例のない失業の増大、そうでなくても悪い労働条件の急激な悪化、中小企業者の零落をもたらしました。

国の状況が生んだ深い内部矛盾は、衰退の状態にあったロシア軍の状況に反映せざるを得ませんでした。

その勇敢さ、自己犠牲と不屈さが常にロシアの全史に亘って敵にさえも注目されてきた兵士の準備は、20世紀の狭間にはもう新しい時代の戦争の要請にこたえていませんでした。ロシアと日本の軍の参謀本部にいた外国の諜報員は、依然として下級兵士の人格的質を高く評価していましたが<sup>(4)</sup>、それでも兵士の部分的あるいは全面的文盲がもたらした教育の低水準は、指導的役割の志向を伸ばすことができず、盲従を教え込みました。

当時の下士官養成のシステムも、課された諸課題を解決することができませんでした。供与された一定の補助（このカテゴリーの年限以上の服務者には割増額の付いた給料が導入され、一時金と服務年限に応じた年金が支払われた）にもかかわらず、軍は下士官の著しい要員不足を抱えていました<sup>(5)</sup>。

高等教育を受けた将校を軍に補充する問題は、未解決のまま残されました。1903-1904年に高等教育で学んだ将校の人数は、実際に任務に着いている将校と将軍の総数の2%以下でした。大佐の1/3以下と将軍の50%あまりが高等教育を受けていました<sup>(6)</sup>。

緩慢な昇進のせいで高等士官学校の年齢は高くなっていました。それで師団中の2/3以上は56歳以上で、軍団の司令官の年齢は61歳から65歳まででした。

---

(3) 『20世紀初頭のロシア』、モスクワ、2002年、p. 23。

(4) 『日露戦争 1904 - 1905年 百年後の見方』、モスクワ、2004年、pp. 378 - 381。

(5) 『日露戦争史 1904 - 1905年』、モスクワ、1977年、pp. 68 - 69。

(6) シャツィロ、B.K.、シャツィロ、J.I.A.著『日露戦争 1904 - 1905年』、モスクワ、2005年、p. 125；『日露戦争 1904 - 1905年』、p. 571。

教育水準と高年齢の結果、司令官たちが兵団の指揮の問題、戦闘遂行の現代的な方法や軍事行動の結果における軍の戦略的、戦術的、機動的指揮の経験を必要な程度まで身に付けることができないことが明らかになりました。

全体として世紀初めのロシア軍の戦闘準備は軍事技術の諸課題に相応せず、ロシアの軍事科学は戦争の実践の要請に合致しませんでした。

単一の軍事ドクトリンの欠如、ロシア軍の組織、武器補充、戦闘準備はそれが与えられた課題を遂行する準備がないという当然の結果を導きました<sup>(7)</sup>。

経済と軍における危機的状況に国内の政治権力の危機が加わりました。数世紀の間維持されてきた無制限の専制は、この時期までに肯定的な意味を完全に失っていましたが、その政策によってすべての社会層を反体制に追いやりました。ロシアにとって過渡の時期の複雑な条件の中で国に安定した発展を保障するための、客観的なロシアの対内・対外政策を作成する必要が、専制の基本的な政治課題になった時、それは時代の挑戦に独自の方法で応えました。それは人口の大多数に利益をもたらす、一貫した社会・経済的、政治的改革を実施し、憲法を与え、代議制の権力機関を召集する代わりに、政府と自らの取り巻きの最も好戦的な気分へ傾いた部分の忠告に従い、「小さな勝ち戦」(B.K.プレーヴェ)を実現することを決定したのです。

しかし、日本との戦争のありうる結果を認識していた全ての閣僚が、同僚の好戦的な気分を分け持ったわけではありませんでした。この対立は最近公開された文書によると、かなり長い来歴がありました<sup>(8)</sup>。

日本が朝鮮と南満州の一部を統制下においた1894年末になって初めて、ロシア指導部は日本が極東におけるロシアの権益の安全を本当に脅かすかもしれない現実性を認識しました。ロシアの政府筋で日本の蔑称でありえた「小人」の思いがけない勝利は、その東の隣人を注意深く観察することを余儀なくさせました。1895年3月、ニコライ2世の主催した極東問題に関する最初の特別評議会で、ロシアの極東政策の課題に対する主要な国家機関の指導者たちの見解に最初の重大な相違が現れました。

3月30日の会議で参謀総長H.H.オーブルチェフは、ロシアが日本とのありうる軍事衝突を避ける必要について語りました。彼の演説の中でいくつかの要因、すなわち、そのような戦争のもたらすロシアにとって困難な諸結果、ロシア帝国西部国境の防衛の不完全さ、もし日本が同意するならば、北満州を占領することが国にとって望ましいことに特別な注意が向けられました。

残念ながら、参謀総長の提案は受け入れられませんでした。反対に、評議会の結果、外交の方策で日本の南満州からの撤退を達成しなければならないという決議が採択されました。

H.H.オーブルチェフの『考察…』を公刊した著者が下した結論は、この文書は19世紀末の極東においてロシアの外交と軍事戦略の可能性が活用されなかったこと、社会の一定の部分が思慮の足

---

(7) シャツィロ, B.K., シャツィロ, JI.A.前掲書, 同頁。

(8) アイラペートフ, O.P., 「極東におけるロシアの戦略的な状態と目的に関する侍従武官長H.H.オーブルチェフの『考察…』」, 『日ロ戦争 1904 - 1905年 百年後の見方: 国際歴史論文集』, O.P.アイラペートフ編, モスクワ, 2005年, pp.163 - 179。

りない行動の破滅的な結果を認識していたことについての理解を与えるということでした。

H.H.オーブルチェフの考えでは、アムール川に沿った中ロ国境を越えることは、アムール川の国境線の膨大な距離とこれに規定された巨大なシベリア鉄道の太平洋までの過度な長さに関連して、東アジアにロシア帝国の地位を固めることに対して大きな困難を作り出しました。特に脅威となる要因としてオーブルチェフが見なしたのは、ロシアの東シベリア地域の経済発展が中国満州地方から遅れていることと、国境近辺の中国住民の、アムール川左岸のロシア住民に対する圧倒的な数的優位でした。「いかに我々がアムール川沿いに入植地を殖やそうと、現在の条件では我々はここで衰退を運命付けられており、一方、中国人が力を増すのを妨げるものは何もない。」H.H.オーブルチェフは、中国との軍事衝突の場合、アムール川によるロシアとウラジオストクとの連絡は、現在の状況では敵に容易に断ち切られてしまい、氷結するウラジオストク港は太平洋艦隊にとってあまり便利な基地ではないことを強調しました。彼の考えでは、このような状況ではウラジオストクは太平洋岸におけるロシアの威力のいかなる保障も与えず、それは、ロシアからますます多くの犠牲を要求し、その保全のために不断の危惧を惹き起こし、今のところ国家にいかなる重大な利益ももたらすことのない、ロシアの遠い陸続きの植民地でした。

この同じメモで参謀総長は、北満州の中国に属するいくつかの地方と朝鮮の北部を犠牲にしてロシアの国境を変更する計画を作り出しました。これらの領土の併合は、とH.H.オーブルチェフは考えました、中国との国境の長さをほとんど2千露里も短縮し、スنگリ川流域に「強力なロシアの地方」つまり、極東におけるロシアの威力の経済的、戦略的基礎を創出することができるであろう。そこでオーブルチェフは、ロシアが太平洋岸に不凍港を獲得する必要があるという考えを打ち出しました。

南満州あるいは朝鮮の西岸に港の一つを獲得した場合には、開かれた大洋へのさらに便利な道が現われるであろう。そのおかげでロシアの軍艦は南方の海への途中で朝鮮海峡を通り抜けなくてもよいであろう。でも、黄海に海軍基地を獲得することは、いかにこの一步が魅力的でも、オーブルチェフの考えでは、断念しなければなりません。参謀総長は、そのような場合には日本との衝突が避けられなくなり、日本と結束してイギリスも動くだろうということを予見しました。

この将軍によって予定された目的の達成への具体的方法が検討されました。彼の考えでは、日本人に対する戦闘行動の過程で明らかになった中国の完全な軍事的無力は、ロシアが妨げなしにスنگリ川流域を占領することを許すであろう。この「状況に迫られた方策」は地域でロシアの権益を確保する必要で説明されました。その際にロシアの外交は北満州の占領の一時的性格を表明しなければなりません。占領地域では地方行政を維持し、中国の国庫のために税金を徴収することをオーブルチェフは目的に適切だと考えました。それはロシアの占領に「友好的なサービスと同時に将来にありうる日本の要求に対抗する保証」の概観を与えるであろう。日本に南満州と戦略的に重要な遼東半島の諸港を譲る代価を払って、ロシアはスングリ川流域を獲得し、日本人に朝鮮を保護領にする権利を認めることで、日朝国境を朝鮮の北部地方を犠牲にして変更することができるし、そうしなければならなかった。

当時の大部分の軍人や政治家にとってと同様、オーブルチェフにとって自らの国の死活的利害に行動で仕えることは、道徳的義務であり、その意味で彼が提案した方法は植民地政策を行っていた

例外なく全ての19世紀列強の活動に一致していました。

そのメモ帳の一部は、ロシアが状況に相応しくなく活動する場合に中国と日本との間に生じうる紛糾の分析にあてられました。

ロシア帝国の参謀総長は、極東の隣国のどれかと軍事衝突が起こった場合、シベリア軍管区に軍隊の数は明らかに十分ではなかったのに、ロシアはシベリアの軍隊だけを頼りにしなければならぬと考えていました。この集結軍の弱さはその動員と集結のテンポの遅さにも、力の一部を国内の任務のために割く必要にもありました。

日清戦争の場合には、とオーブルチェフは考えました。ロシアは様々な方向へ積極的な作戦を行うことができ、北満州の領土の要求を確実に補強する早急な成功を勝ち取ることができる。

別様にオーブルチェフはロシアと日本のありうる衝突の見通しを評価していました。彼の考えでは、極東とロシアの軍事力は日本人との戦いの成功には明らかに不十分であり、戦争のはじめにロシアが頼ることができるのは、限られた人員の陸軍と太平洋艦隊であろう。追加の予備軍を素早く投入することは不可能であり、このことはそれが朝鮮であれ、満州であれ、日本本土であれ、ありうる戦場のどこでも攻撃作戦によって重大な成功を得る可能性を除外しました。

日本との平和的な関係を保ち、係争の諸問題を外交的に解決する必要性を擁護するもう1つの論拠になったのは、ロシアに太平洋艦隊の損失を補うための不凍港がないことです。

結びに、東アジアにおける日本帝国の軍事的、経済的潜在力は著しく優位にあり、この地域でロシアは弱体であるという結論が出されました。ロシアは自らにとって困難な戦争を引き起こす危険を冒して、軍事的圧力で日本人から朝鮮と中国におけるその勝利の成果を奪おうとするのではなく、日本と協定を結び、極東におけるロシアの戦略的地位を固め、係争の地区で力のバランスを保つことのできる、領土的補償を獲得すべきでした<sup>(9)</sup>。

しかしこれらの勧告は聞き入れられませんでした。これほど詳しく紹介した参謀総長のメモがここで必要であったのは、ロシア社会の思考する部分は、日本との軍事衝突の危険性をリアルに評価していたことを示すためでした（もちろん楽勝気分も存在していたのは確かですが）。たとえメモが皇帝に直接に提出されなかったとしても、高官たちがそれを受け付け、その中に陸軍相ヴァンノフスキイとこのポストにあった彼と交替したA.H.クロバトキン、財務相ヴィッテがいましたが、彼は彼らの忠告を利用したのです。最初の人物が望まなかったとすれば、第2の人物は前述のアイデアをツァーリに敢えて報告できませんでした。ヴィッテは、ロシアは中国の領土に「平和的に浸透する」という自らのアイデアによって、新方針の作成が必要だとニコライ2世を説得しましたが、90年代末にはもう彼の日本に対する政策は冒険的な性格を帯びていました。

最初、1894-1895年の日清戦争の結果は、ロシア専制によって有利に利用されました。こうして、「独立」獲得の直後、朝鮮は実質上、日本の占領下にあることが明らかになりましたが、その際、ロシアは多くの朝鮮人の為政者たちによって自然な擁護者に見えました。1896年、モスクワにおいて日本とロシアの間で調印された、朝鮮による外国の借款の受け入れを共同で援助する条約も、ロシア外交の成功と認めなければなりません。この条約の調印は、事実上この領域での日本の例外的

---

(9) 同上, pp. 167 - 168.

な権利を解消するもので、朝鮮半島におけるロシアの経済的・政治的影響の今後の強化に広い可能性を開き、露韓銀行の創立の後にはさらに広がりました。

中国が賠償金を支払うのを助けるという口実で、ロシアはフランスと共同で露清銀行を創立し、その際に鉄道敷設の利権と80年間操業する権利および徴税と地方貨幣の鑄造権を手に入れました<sup>(10)</sup>。

すでに翌年、ロシアは中国に関東州と旅順要塞を「租借」に出させました。1895年の日本のケースと同じく、ロシアは中国との交渉の過程で、旅順の投錨地に軍艦を派遣して軍事力を誇示しました。日本は旅順の獲得に利害を持っていましたが、それでもこの問題でロシアを妨げることはできませんでした。なぜなら、満州の問題は朝鮮問題と緊密な関係にあることが分かっていたからです。しかしこれらの行動の結果、日本との戦争は避けられないだけでなく、極めて近いものになりました。ツァーリとその取り巻きに日本との戦争の現実的な危険性が理解されたとき、ロシアは朝鮮問題の解決で極めて大幅な譲歩をする用意がありました。1898年4月25日の東京議定書にしたがって、ロシアは朝鮮と日本の間の通商、工業関係の発展を妨げない義務を負いました。実際上、この条項によって朝鮮に持っている経済的特権をロシアが断念したことが確認されました。

日露関係の新たな緊急段階が来るのは、義和団の乱が鎮圧された後、ロシアが満州の北部および中央部に占領体制を敷いた1900-1901年でした。ロシア政府が奉天における北東地方の事実上の地方長官との単独交渉によって、占領した領土にロシア軍が駐在することを合法化する協定を結ぶ試みは、成功しませんでした。その上、交渉の事実と内容を中国側は公開し、イギリス、ドイツ、アメリカ、日本の諸政府は、極東におけるロシアの影響の拡大を危惧して、満州における軍の駐留に反対を示しました。特に強い抗議行動は日本で行われ、その組織者たちは政府に朝鮮の「独立」のための断固とした戦いを行うように要求しました。このようにロシアと日本の相互関係にもう1つの躓きの石、すなわち満州があることが明らかになりました。まさにこの問題での不一致が戦争へ導いたのです。

ロシア外交の重大な誤算と、1904年2月6日に「戦争状態に入ったことを他の列強に予告するあらゆる努力をする」形式的な約定書と「現時点で」第3の列強の何らかの仲介を認めない約束を日本に与えたイギリスの挑発的政策<sup>(11)</sup>は、2月9日、宣戦布告なしで（これは戦争史の中で初めてのことであった）日本が旅順の投錨地のロシア艦隊を攻撃するにいたしました。

首都では戦争の最初の数ヶ月間、愛国的な気分がかなり強く、一部の住民は一致団結した精神の高揚と日本人たちのあつかましさに対する憤りをわれ先に表しました。さらに重要なのは極東の現実を理解していないことでした。しばらくは戦争がめざましい勝利によってすぐに終わるという確信が支配しました。しかしこの気分は国民精神の高揚ではありませんでした。社会は植民地戦争でも楽な勝利を期待し、犠牲に対しては全く準備ができていませんでした。

(10) 満州における鉄道敷設と黄海への浸透は、極東におけるロシアの陸軍と海軍の威力という形の基礎をもっておらず、冒険に他ならなかった。そこで、B.A.ロマーノフはその著作の中で説得力をもって証明しているが、1898年の遼東の獲得は、ヴィッテが後にこの一歩の踏み出しに自分が加わっていないことを全力で証明しようとしたにもかかわらず、彼の政策の直接かつ当然な結果であった。

(11) B.A.ロマーノフ著、『日露戦争の外交による開始 1904 - 1905年』。

ロシアは、上述のように、全く軍事的な能力がないことを露呈しました。艦隊の損失は劇的だっただけでなく、国民意識にとって屈辱的でした。陸軍の権威は北方戦争以来、受けたことのなかったような打撃を受けました。

戦争の経過と社会的、革命的運動の激化は、ロシア社会の最も進歩的な部分が確かに少数ではありましたが、ツァーリズムの敗北のスローガンを掲げ<sup>(12)</sup>、平和主義の立場をとった別の部分が同じく戦争に反対するという事態を導きました。司令官への信頼をなくした軍は、無関心と利己主義に捉われました。ロシア人も、外国人も、戦争の支持者は、誰も彼もの裏切りと愛国心の欠如を非難しました。

原則的な思想的、イデオロギー的相違を持った様々な基盤にも拘わらず、戦争の反対者たちを結びつけたのは、侵略的な戦争に参加したくない気持ちとそれに反対する抗議でありました。ヤン・ガミリトンがロシアの兵士とロシア社会の戦争への態度を、ロシア史の事例の引用なしに、概して正当に評価したように、「自らの土地での戦いでなら、彼ら（兵士と市民－フィリモノヴァ）は別の行動をしていただろう」<sup>(13)</sup>。この言葉の正しさを疑うことはできません。1812年と1941－1945年の祖国戦争の状況、国内戦の時期の占領者に対する戦い、包囲戦の時期のレニングラードの防衛、ブレスト要塞の防衛は、その確証です。イギリス流の「我が国は正しいか間違っているか」は、ロシア社会の大部分の世界観的信条では決してありませんでした。

日ロ戦争は、血の日曜日の数週間前から大衆ストライキと労働者の示威行動によって始まった第1次ロシア革命の触媒になりました。権力のシニシズムと、戦争行動と国の社会的・政治的営みを組織する完全な責任能力のなさ、忍耐の限度を越え、専制に対して国が立ち上がりました。1905年10月の詔書でツァーリズムは言論、出版、集会、団体、信条の自由、下院の選挙を保障しました。

いくつかの客観的な原因、すなわち両国の苦しい財政状況、日本の人的資源の枯渇、戦争を最後

---

(12) このような呼びかけをロシアの社会民主党の代表者たちは社会に対して行った。第2インターナショナル・アムステルダム大会で日ロ戦争の問題に関するロシア社会民主労働党の立場を説明して、プレハーノフは次のように述べた。「ツァーリ政府の外交政策は昔から掠奪と占領の政策でした。この政府は昔から、我々を取り巻く諸民族のうち恐るべき反撃を行うほど強力ではなかった全ての民族を自らに従属させようとしました。そのせいで本来のロシアの地は、抑圧という形で受け取ったものを憎悪の形で返そうとする敗北した諸民族の大きな輪に囲まれました。... そのような政策にロシアの住民自身は、どの民族より多くではないとしても、同じ程度に苦しみました。なぜなら、どんな民族も、自分の隣人たちを抑圧する道具として働きながら自由であることはできないのであり、我々の政府のせいで、死が墓場を『支配する』のと同じような力で、ワルシャワやヘルシングホルスやチフリスを支配した『秩序』は、全ロシアを『支配しました』。... 不幸な我が国であらゆる才能豊かなもの、あらゆる生き生きとした自立したものを迫害しながら、ツァーリ政府は今や孤立し、哀れで貪欲な無能さに取り囲まれている自身を見出しています。これらの無能の輩は自分自身の出世のことだけを考え、幾多の最も恥ずべき敗北以外に何も保証することができないのです。そして、私がこれら全てを語ったとき、私は膨大なロシアの大衆の考えと感覚を表現していることを意識していたのです。...」、プレハーノフ、Г.В.「アムステルダム大会での演説」、『著作集』第13巻、pp.372-374。

(13) ガミリトン、ヤン著『将校のメモ』、モスクワ、2000年、p.14。

まで遂行することを許さなかったロシアにおける革命等のために、1905年5月に陣地戦の局面が訪れました。最後の最後ではなく、ロシアの外交使節団の職業的力量によって1905年9月5日にポーツマス講和条約が締結されました。その条件に従ってロシアは賠償金を払う必要から免れましたが、長い年月の後、初めて古来の領土の一部を失いました。サハリン島の北緯50度以南の部分が日本の手に渡りました。

朝鮮と中国の国民の運命を左右する権利のために、ロシアと日本は高価な代価を支払いました。ロシアの歴史家B.И.ウルラニスは著書『戦争とヨーロッパの人口』の中で、「この戦争で25,331人のロシアの兵士と将校が戦死した。この数字に6,299人の海軍の損失をさらに加えなければならない」と論じています。この研究者は総計から負傷と病気から死亡した人たちを除外しています。「ロシアの公式資料によると、日本の損失は47,387人の戦死者になる。他の資料は、日本のものも含めて、これに極めて近い数字を示している。2千人になる日本海軍の損失をさらに加えなければならない。こうして日本人は49,400人の戦死者を出した。この戦争で総計81,000人の戦死者が出、負傷によって死亡した人を加えると99,000人であった。陸上の戦闘での日本人の損失はロシア人の損失を2倍上回った」。

戦争は中国の領土と極東の分割の道を開きました。アメリカは大国の役割を果たす準備を終えました。9年後、各国にとって様々な時期にこれらの列強が、第1次世界大戦を開始したドイツの挑戦に応える必要に立たされ、さらに4年後、共同してソビエトロシアに干渉を始めることになることを、さしあたり誰も知りませんでした。

（Татьяна Фичцмонова ロシアナショナル図書館付属プレハーノフ文書館長）

（さかもと・ひろし 法政大学経済学部講師）